

全国知事会農林商工常任委員会  
ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 報告（概要）

地方にこそ挑戦の場がある  
～LX（ローカル・トランスフォーメーション）が次代の日本を創る～

## 1 趣旨

令和3年6月に設置した本研究会では、ポストコロナ時代における日本経済の力強い成長に向けて、「生産性向上」「デジタル化の推進」「労働移動」を主な検討テーマとして議論し、今後のあるべき姿やその実現に向けた取組の方向性などについて整理した。

## 2 中核的な要素（有識者等の主な意見）

- 成長の原動力となる挑戦心（アニマル・スピリッツ）とそれを支える環境整備
  - ・ ポストコロナ時代の日本の経済成長に向けて、その原動力となる経営者や個々人の挑戦心（アニマル・スピリッツ）は不可欠である。
  - ・ 昨今活発になっている東京大学での起業のエコシステム形成の例をはじめ、挑戦心を持って果敢に取り組む人材が活躍できる環境整備が重要である。
- デジタル時代に必要な能力形成，成長分野への労働移動
  - ・ 新事業展開等の活性化とともに，成長分野への労働移動が重要となる。すべての分野でデジタル化が進む中，変化に対応できるリスクリングが必要であり，特にデジタル技術を使いこなす人材の育成が重要である。
- 地方のオポチュニティ
  - ・ デジタル化とコロナ禍により，地方ならではの魅力を前提に，地方で働くことが今まで以上に評価されやすくなっている。各地域は特性を生かしたQOLを高め，国内外に訴求する必要がある。
  - ・ 挑戦心のある若者は，デジタルを使いこなすスキルと人生修業の場を求めている。デジタル化により地方と東京のスキル習得の環境差は小さくなり，地方に多く存在する中小企業では若者がリーダーシップを発揮できる経営修業の機会も多い。
- トップが果たすべき役割
  - ・ 地域の若者や経営者等を鼓舞し，挑戦への後押しをするのは，インスピレーションリーダーである知事の重要な役目である。

## 3 総括

様々な挑戦の道筋がこれまでと比べて変化してきている。ポストコロナ時代において，ものの見方や組み合わせを変え，地方を変革させるLX（ローカル・トランスフォーメーション）が必要である。

#### 《見方や組み合わせの変化》

- デジタル化の進展により、
  - ・ 人や会社の物理的な移動がなくても、大企業で用いられている仕組や、都市部のプロ人材のノウハウが、地方の企業でも直接導入できるようになりつつある。
  - ・ あらゆる業種で新たなビジネスの機会が生まれるとともに、農業、小売業、製造業など既存の産業でもビジネスの姿が変わり、新たな価値が生まれている。
  - ・ デジタルを使いこなす点において、デジタルネイティブな若者に分があり、大学発のスタートアップが数多く生まれているのは、若者優位の表れと捉えられる。
- 現在起きつつある変化は、地方と若者を有利にしつつある。地方にあるものをベースとして、そこにデジタルを持ち込むことで、あらゆる業種や職種が、挑戦の場になると考えられる。

#### 《トランスフォーメーションに向けて》

- デジタルはこれまでとは異なる新しい選択肢を示し、若者にも地方にもオポチュニティは拡大し、全体として「都市と地方」「大企業と中小企業」の差は小さくなる。
- 地域が持つ様々な資源を生かし、トランスフォーメーションする地方の挑戦と、国が先導して行う全国的な政策等がうまく組み合わせることで、次代の日本を創生する力強い成長につながると考えられる。
- このため、地方が取り組むべきものは自ら率先して取り組み、全国統一的に制度検討や見直しが必要なものについては国に提言していく。

#### 4 必要となる主な施策(案)

##### (生産性向上)

- ・ 経営者や起業家等の果敢な挑戦心（アニマル・スピリッツ）を育むクリティカルシンキングや重要な非認知能力が身に付く教育の実施
- ・ 果敢に挑戦する人材が活躍できる環境整備として、先進的な起業プロセスを活用した地域版の起業エコシステムの形成支援、ロールモデルやメンターが存在する小規模な起業エコシステムの形成支援、若者が経営判断を経験できる場の創出など
- ・ 国において、失敗しても再挑戦できる環境の整備や、大胆な規制緩和などへの対応

##### (能力形成、労働移動)

- ・ デジタル時代に適応し、人材を新しく活躍できるステージに誘導する能力形成として、今まさに役立つスキルが身に付くリスキリングの実施、実社会やビジネスとの接続を意識した出口志向のDX・AI教育の実践、デジタル実装の即戦力となる人材の育成など
- ・ 国において、デジタル基盤の整備促進や、必要となる規制緩和等への迅速な対応、労働市場の流動性を高めるための人材の評価基準の策定や、雇用慣行等の見直し、セーフティネットの構築などへの対応